

特別企画

なぜ、その大学に入学したのか

「大学受験振り返り調査」から、 受験意識と学生生活充実度の深層に迫る

進研アドでは大学生を対象に、大学受験時の意識や行動を振り返ってもらう調査を数年ごとに実施している。2013年10月に実施した約2000人の調査データをもとに、ここ数年の傾向の検証と、学生生活に対する「充実感」「不満感」をもたらす要因を分析した。

はじめに

学生募集においては、受験生の意識・行動を調査等で把握し、自学の受験生像に即した活動を行うことが、今や通例になっている。ここ数年は、「安近短」*に加え、景気の不透明感を背景に職業と直結する資格系学部へ人が集中、さらに大学進学に対する目的の希薄化と、それに伴う安直な進路決定の傾向には変化が見られない。

しかし、詳細に調べると、真の受験生の姿と意識変化が見えてくる。

今回の調査では、地域による違いを分析するために、地方部の比率を実際の18歳人口よりもやや厚くした。また、女子が多い等、属性による差異を念頭に置いて報告したい。

1 受験生の“定説”にアプローチ

定説1: 「自宅通学」にこだわる

●自宅通学希望者の9割が初志貫徹「安近短」の一つ、「近い大学に通い
*安全(確実に受かる)/自宅から近い/受験期間が短い

たい」という傾向の強まりは、各大学における受験生の出身地の変化を見ても明らかではないだろうか。

本調査でも、「必ず自宅通学できる」ところに進学したいと希望していた人の93%が自宅通学をかなえている。地域別に見ると、北海道、東北、北陸、甲信越では90%を割っているが、多くの人が当初の志望どおりと言ってよい。

しかし、そもそも大学入学前にどのくらいの受験生が「必ず自宅通学」と考えていたかという点、最もその傾向が強い首都圏でも、国立大学進学者14%、公立大学進学者27%、私立大学進学者50%であり、それほど自宅通学志向が強いとは言えない。地元志向の強い東海エリアでも、国立大学進学者から順に、15%、14%、29%であり、結果として地元の大学に進学したと考えられる。地方部では、例えば九州・沖縄エリアは、同様の順に、8%、7%、17%と、首都圏や近畿等のエリア外の大学に流出する、この地域の傾向を裏付けている。

ただし、「できれば自宅通学」と考えていた人も含めると、自宅から通っ

ている割合はおよそ2倍に増大する。その層には、「自宅通学でなくても入学したい」という強い動機付けを促す施策が効くのではないか。

自宅通学を希望する最大の理由は経済的なものと推測されるため、納付金に配慮した施策も有効であろう。

●通学時間の許容範囲は1時間半

自宅から通っている学生は、通学にどのくらいの時間をかけているのだろうか。その許容範囲(時間)を確かめたい(図表1)。

エリアによってばらつきがあるが、1時間半までに8~9割が収まる。唯一の例外が近畿エリアで、通学時間が1時間半~2時間の学生が4分の1もいる。

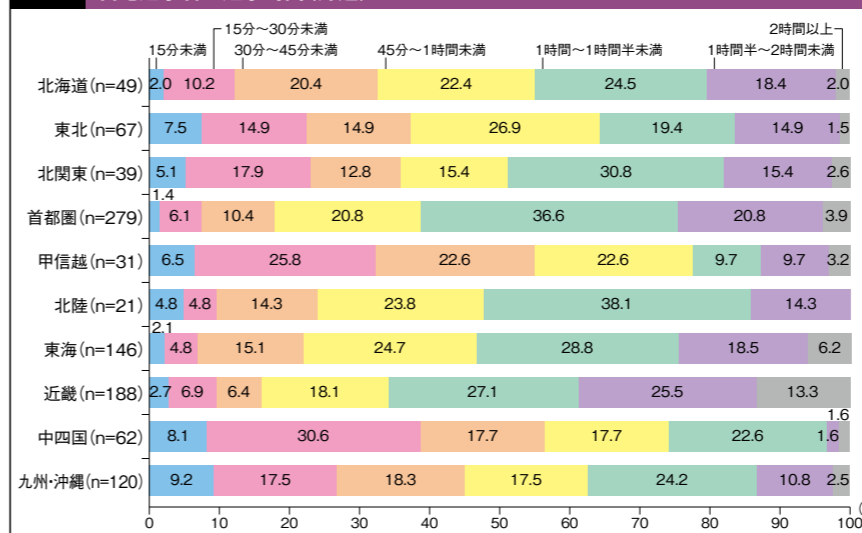
大学所在地から概ね1時間半(近畿は2時間)を目安に、学生募集強化エリアを設定するというのが一つの指標になるだろう。

定説2: 大学進学が無目的化している

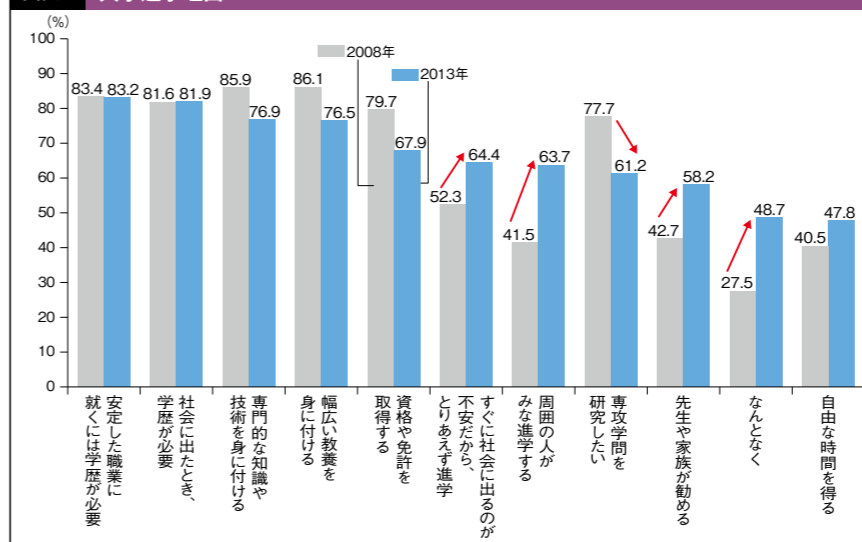
●「学問」に向かう意志の低下

大学進学の方法について、2008年に行った同様の調査による結果と比較

図表1 自宅通学者の通学時間(片道)



図表2 大学進学理由



した(図表2)。

両調査とも「安定した職業に就くには学歴が必要」「社会に出たとき、学歴が必要」という学歴関連の回答は多く、経年で差はない。2008年調査でトップ(86%)だった「幅広い教養を身に付ける」が2013年は77%に低下し、2位の「専門的な知識や技術を身に付ける」とともに「学歴」より順位を下げている。類似の項目で「専攻学問を研究したい」も同様に78%から61%に大きく低下した。

しかし、これだけで、大学進学に求めることが専門知識や教養から学歴に傾いてきたとは言いきれない。

この設問で最も注目すべきは、過年度比較で最も差が大きかった「周囲の人がみな進学」や、「先生や家族が勧める」「すぐに社会に出るのが不安」「なんとなく」といった、学問に向かう積極的理由ではない項目の回答率が上昇していることである。ユニバーサル時代と言われて久しいが、その意味合いは、半数以上が「高等教育を受ける」というよりも「大学に行く」と解釈したほうが妥当であるように思える。

「専攻学問を研究したい」の回答割合を引き下げているのは、主に社会科学系学部への進学者であった。「専門

的な知識や技術を身に付ける」についても、社会科学系を筆頭に文系学部の低さがめだつ。高校の進路指導の現実として、文系で志望学部を決められない生徒に、大学卒業後の進路が多様な社会科学系学部を勧めることも多いと聞く。また、意外にも、国際・語学系統が、周囲の勧めに影響されていることが読み取れる。

定説3: 「行きたい大学」が先に決まる

●理系、資格系では学ぶ分野は後回し
高校の進路指導教員から、最近、進路学習やキャリア教育が困難で、なかなか進路を自己決定できない生徒が増加しているという声を聞く。

進路選択のプロセスにおいて、どの時期にどんな検討や決定を行ったのかを、その割合の累計値が半数に達した時点で着目して確認した(大学1年生のみ)。

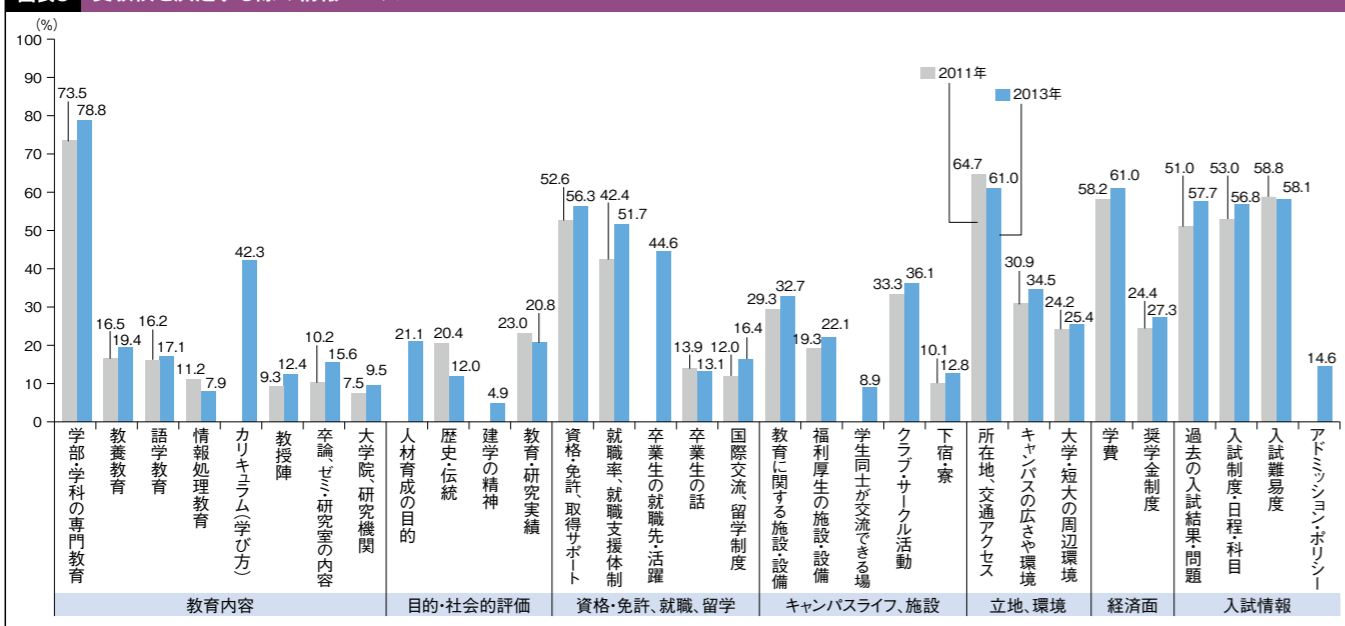
オープンキャンパスに初めて参加した時期は、在籍学部の学問系統を問わず、高2の夏ごろが主流になっている。

前回調査(2011年)からの主な変化は、いくつかの系統で全体的に進路選択行動の開始時期が早まっていること、就きたい職業の決定が遅くなっていることである。

進路選択プロセス早期化の代表は教員養成・教育学と看護・保健学で、「就きたい職業」が決まる時期が早く、それに伴って「なんとなく行きたい大学」が見つかるのも早い。教員養成・教育学は第1志望校を高2の冬に、併願校を高3の夏には決めてしまっている。

「なんとなく行きたい大学」は、薬学と農・水産学でも選択時期が早く、高2の夏には定まる。そのほかの理系の学問系統では、理学は高2の秋に決まるが、工学は高2の冬と、少し遅い。

図表3 受験校を決定する際の情報ニーズ



これら理系の学問系統で特筆すべきは、理学と工学は、行きたい学部・学科が決定するよりも先に「なんとなく行きたい大学」が決まることである。現在も高校の進路学習では、行きたい学部・学科を決めてから、その学問を学べる大学を探すように指導することが一般的だが、理学、工学志望者は学問領域の絞り込みと大学選択が同時並行で行われることが多く、理系の学部がある大学を見つけた後に学科を調べるのが現実なのかもしれない。

実は、文学、語学、国際関係学や生活科学も同様に、「学部・学科」と「大学」の選択順序が逆転している。ただ、第1志望校はその後に決定されるため、学びを大きく捉えて大学を選択し、学科構成を見て第1志望校を決定する方法をとっているのだろう。最初に「学部・学科」より「大学」での絞り込みが優先されるとなると、高校生に対する大学の認知、共感のプロセスは今以上に早める必要がある。

●併願校決定時期の遅い社会科学系

「就きたい職業」が決まらないまま志望校を決定する生徒が多い文系の学問系統の中で、かつては法学だけは異

なる傾向があった。しかし、今回の調査結果を見ると、法学部の学生についても、志望校決定時期が「高3夏」と、過去の調査結果よりも遅くなっている。その背景には、法曹をめざす生徒の減少があると考えられる。

法学同様に経済・経営・商学の学生も、併願校の決定時期が他系統に比べて遅い。

また、語学は高3春から夏にかけて一気に受験校を決める、ゆとりのないスケジュールになっている。これは、定説2で見たように、学問を中心とする意欲的な進路決定ではない割合が高いことに連動していると推測できる。国のグローバル戦略に支えられ、志望度の高い学問系統ではあるが、入学後のケアが必要な系統の筆頭かもしれない。

定説4:

「資格取得」が優先される

●就職に関する情報ニーズの高まり

受験校を決定する際に必要な情報について、2011年の調査と比較した(図表3)。この2年間では社会環境や入試環境が大きく変化していないた

め、多くの項目でめだつた違いは見られなかった。必要情報のトップ3は、「学部・学科の専門教育」「所在地、交通アクセス」「学費」で、その後、入試情報関連が3項目続く。

ほぼ変化のない中でも、「就職率、就職支援体制」が9ポイント上昇、「歴史・伝統」が8ポイント低下したことは注目すべきだろう。就職に直結した資格系学部の人気が高まる一方であることはうなずける。従来型の学部ではなく、職業人の育成をめざすような新しい大学・学部に期待が寄せられているとも推測できる。

前回調査の選択肢にはなかった「カリキュラム」に関しては、42%という高い情報ニーズがあることがわかった。公式ウェブサイトでのカリキュラムの図表だけを出している大学も散見されるが、学び方がイメージできるような情報提供が望まれる。

例えば、多くの大学では、単に「少人数教育」と表現されているが、今や珍しくないため、さらに踏み込んで具体的な授業シーン等、学びのプロセスまで見せると、受験生はイメージしやすいだろう。カリキュラムに特徴がな

い場合には、成長を実感させるカリキュラム改革に着手する大がかりな「手術」が、長い目で見れば必要になってくる。

2 学生生活が充実している人の背景

●重要な学生間のコミュニケーション

大学入学前、受験生は学生生活にさまざまな期待を寄せている。では、入学後、学生生活が充実している学生と、残念ながら充実していない学生とでは、どこが違うのだろうか。

まずは、入学前後のギャップについて、「充実している(とても+まあ)」グループと「充実していない(あまり+まったく)」グループとを比較した(図表4)。「充実している」グループが「良い意味で」ギャップがあったとしている上位2項目と、「充実していない」グループが「悪い意味で」ギャップがあったとしている2・3位の項目は同じ内容で、「大学の友人との付き合い」「部活・サークルの内容」であった。学生生活には、学修だけでなくキャンパスライフも含まれるため、学生同士のコミュニケーションに関わる項目が上位に位置付けられるのも不思議はない。

では、「充実していない」グループが「悪い意味で」最もギャップを感じているのは何か。これも同様に「学生」に由来する項目で、「在学生の雰囲気・活動」であった。ちなみに、「充実している」グループのほうは、「良い意味で」の3位に「専門分野の授業」が入っている。

これらの結果から、学生生活において人との関わり合いを通じて自身が成長することに大きな期待を寄せて入学するが、先輩、友人など周囲の学生の資質や他学生とのコミュニケーション機会の満足如何によって、充実感が分

かれると推測できる。どんな学生を受け入れ、どのような活動を支援・強化するかは、思いのほか重要度が高い。

●実施だけでは結びつかない充実感

学び方において「充実している」グループと「充実していない」グループとの違いを探るため、特徴的な学び方について、面白いと感じるかどうかを比較した(図表5)。

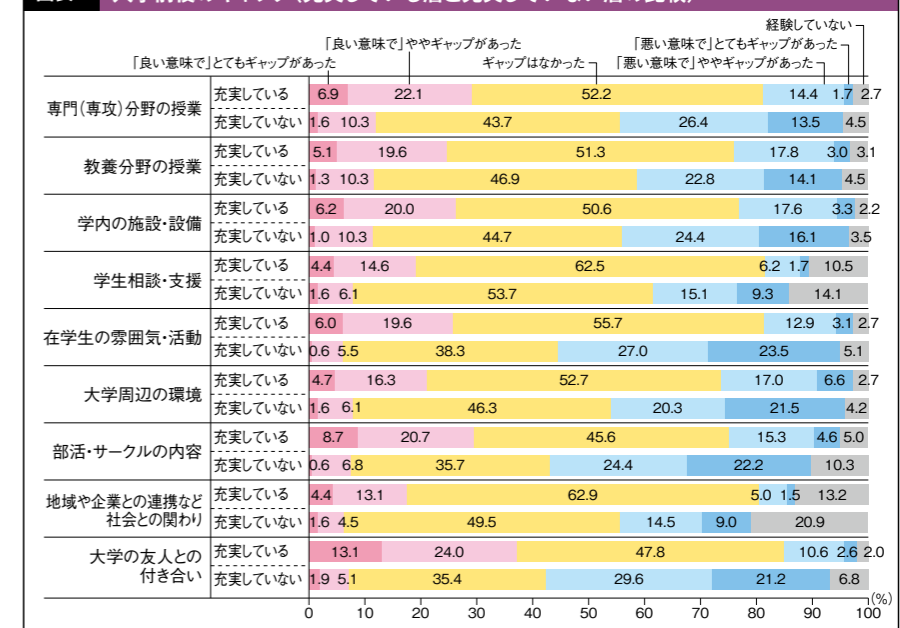
両者の差が大きかったのは、「10~20人での少人数教育」と「グループ学

習」である(経験者のみで比較)。

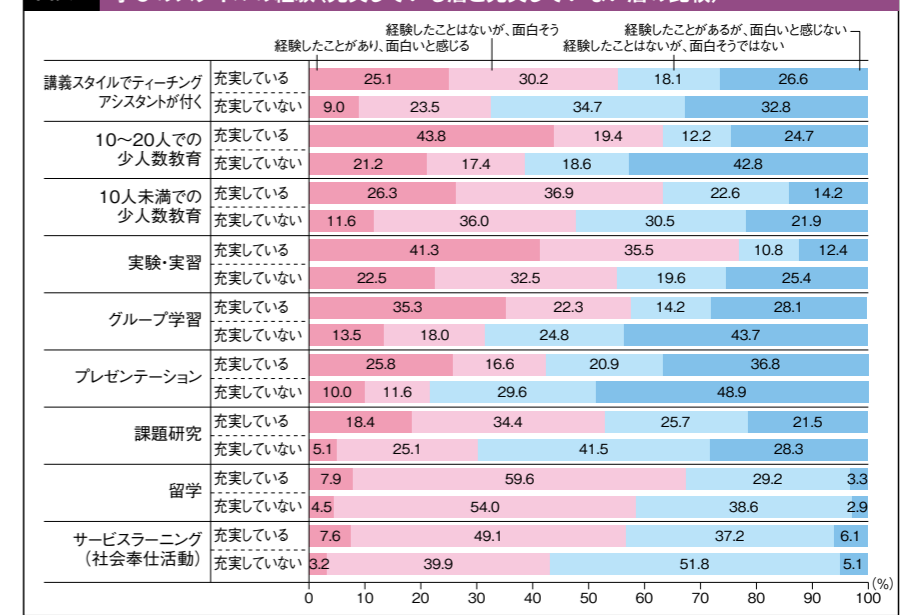
この2種の学び方は、選択肢の中でも経験者が多く、6~7割が低学年の段階ですでに経験している。多くの大学でこれらの教育方法を実施しているものの、内容に格差があり、充実感にも差が生じていると解釈できる。

この調査項目で興味深い点がある一つある。「留学」について、経験者は1割未満と少ないが、「経験したことはないが面白そう」という回答が、学生

図表4 入学前後のギャップ(充実している層と充実していない層の比較)



図表5 学びのスタイルの経験(充実している層と充実していない層の比較)



生活充実者で60%、非充実者でも54%を占める点である。「内向き志向」として、海外に興味がないという“定説”もあるが、本音を探してみると、条件を整えば留学したいと思う層が相当数存在すると言えそうだ。

実際に留学が実現するかどうかは別として、学生の留学志向の有無は少なからず、グローバル社会を形成する進行スピードの指標になるだろう。文部科学省は2020年までに日本人の海外留学を倍増する計画を打ち出しているが、この「面白そう」と感じている学生の意欲を喪失させることのないよう、国も大学もカリキュラムや支援のあり方を検討したいところである。

(図表6)。目的がないまま進学し、入学後も目的を見つけられないという実態が浮かんでくる。

グラフには示していないが、大学に進学した「最大の理由」で見ると、中退を「考えたことはない」グループは「専門的な知識や技術を身に付ける」がトップで20%を占めている。これに対し、「本気で考えたことがある」グループはわずか7%しかない。このグループでは「自由な時間を得るため」(12%)、「なんとなく」(12%)が高く、「考えたことはない」グループとそれぞれ10ポイント弱の差となっている。学問が進学のモチベ

ションになっていること、もしくは入学後にそのモチベーションが連続的に与えられることが、中退予防の条件であることは言うまでもない。

すでに、ほとんどの大学で初年次教育が行われているが、中退リスク学生の減少につながったかどうかは、検証の一つのポイントになるだろう。

●支援を望む学生の多さ

入学前の大学理解度から浮かび上がる中退リスク学生の特徴がある(図表7)。全体と比較して、中退を「本気で考えたことがある」学生の理解度が低いのは、「専門分野の授業」であった。もともと、進学目的として弱い項目で

3 中退リスク学生に至る背景

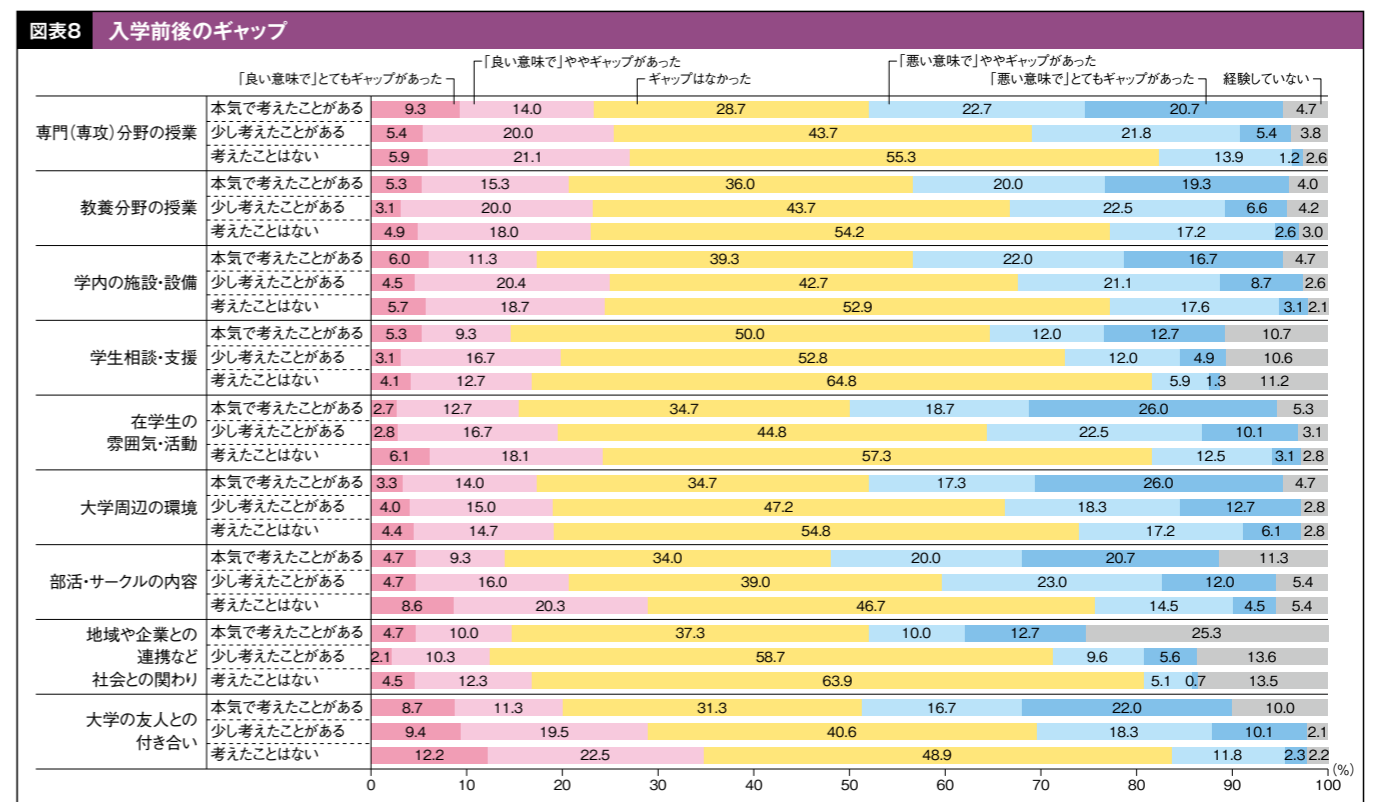
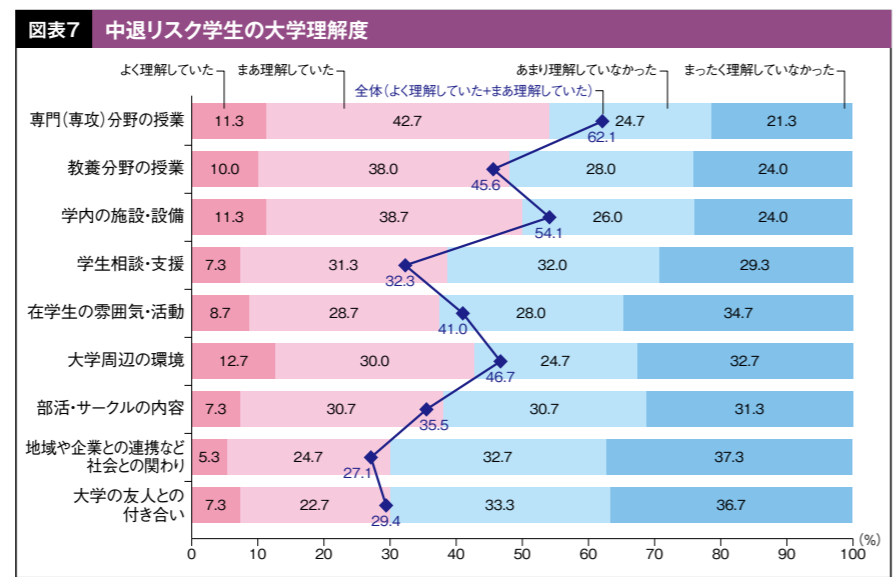
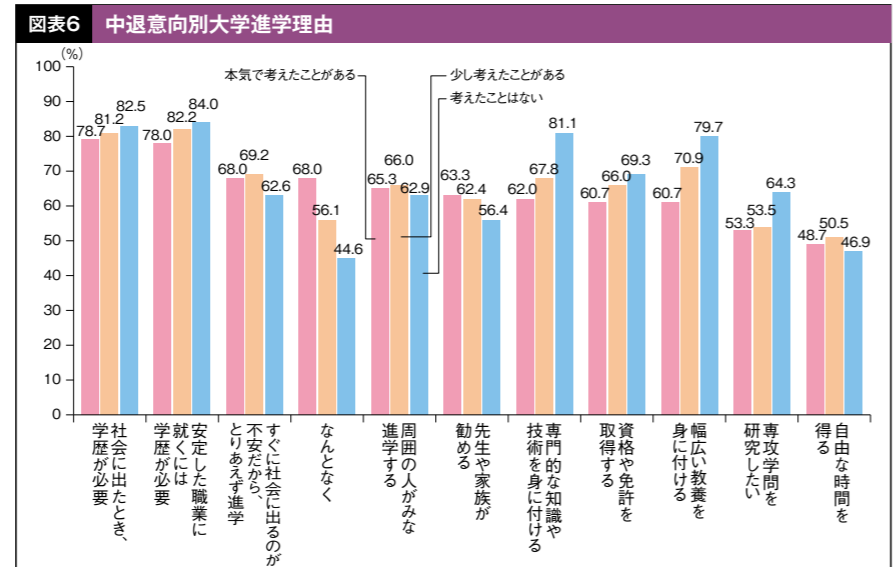
●なんとなく、自由な時間を得ようとして入学

アドミッション・ポリシーに沿って受け入れた貴重な学生が中退してしまうことは、多くの大学教職員にとって失望感が高く、大学としての損失も大きい。

そこで、中退を「本気で考えたことがある」層と「考えたことはない」層とを比較し、中退リスク学生に至る要因を探った。

入学した大学が第1志望であった割合を比べると、中退を「考えたことはない」グループが59%、「本気で考えたことがある」グループが47%と、その差は12ポイントである。

まず、中退を「考えたことはない」人は、大学進学理由として「学歴」に次いで、「専門的な知識や技術を身に付ける」「幅広い教養を身に付ける」を挙げる割合が高い。一方、「本気で考えたことがある」グループでは、専門知識や教養などの「学び」目的よりも「なんとなく」の回答のほうが多い



あり、いわば当然の結果でもある。

逆に、理解度が高いのが、「学生相談・支援」である。これは何を意味するだろうか。入学前から学生生活に不安を感じていたからなのか、そもそも支援を望む層が多いのか。いずれにしても、「学生相談・支援」に対する意識・ニーズが高いことがうかがえる。

●在学生の活動に対する不満

中退を引き起こす要因を知るため、「充実度」の分析同様、入学前後のギャップを確認した(図表8)。中退を「本気で考えたことがある」人が「悪い意味で」ギャップがあった(とても+やや)としているトップ3は、「在学生の雰囲気・活動」「大学周辺の環境」「専門分野の授業」である。充実度別の分析結果と重なるのは、「在学生の雰囲気・活動」で、双方ともに1位となっていることである。入学前にイメージしていた在生像と異なる場合、学生生活に充実を感じないばかりか、中退を「本気で」考え始める可能性があることを示唆している。

「充実度」の分析では上位に挙がらなかった「大学周辺の環境」が、「悪い意味で」のギャップ2位に入っていることは興味深い。大学の役割においても地域とのコミュニケーションは重要課題であり、学生が安心して通学できる環境、学修や友人と交流するにあたって利便性が高い環境づくりをすることも、学生生活活性化の施策として捉える必要がある。

学生中心の改善により学生が“集まる”大学へ

高度な専門知識を得るために、大学に進学する学生ばかりではない。資格を取得して就職に備える、学生生活を通じて将来の進路を定めようとするなど、大学にはさまざまな目的を持った学生が入学する。勉学内容・学修環境といった教学の充実はもちろんのこと、在学生の存在が、大学生活に魅力を感じるかどうかの大きなファクターになる。

その両面の向上が、学生が修業年限いっぱいかけて意欲的に活動して成長し、輝いた状態で卒業していく状況を生み出すことにつながる。

今回の報告では、調査結果のほんの一片しか紹介できないが、学問系統別や入試難易度別等、基本的な分析軸のほか、さまざまな切り口による分析を進めている。

どのようにこの調査結果を受け止め、自学の運営に役立てていくか、ぜひ意見交換をさせていただきたい。(教育情報センター・神田裕子)

《調査概要》

「大学受験振り返り調査」

- ◆調査主体：進研アド
- ◆調査方法：インターネット調査
- ◆調査時期：2013年10月
- ◆調査対象：全国の大学1・2年生
- ◆有効回答数：2027人
- ◆回答者の内訳
 - 性別：男子34%、女子66%
 - 学年：1年48%、2年52%
 - 入学大学の設置者：国立大学34%、公立大学11%、私立大学55%